

国民にばかり負担増 定率減税の廃止 + 消費税の増税

2006年に 国民をおそう負担増

- 1月・所得税の定率減税半減
- 3月・免税点引き下げで新たに課税業者になった業者の消費税申告（3月末）
- 4月・介護保険料の引き上げ
 - ・生活保護の老齢加算廃止
 - ・生活保護の母子加算の対象縮減
 - ・国民年金保険料の引き上げ
- 6月・住民税の定率減税半減
 - ・住民税の高齢者非課税限度額廃止
 - ・住民税の公的年金等控除縮小、老年者控除廃止
- 9月・厚生年金保険料の引き上げ

2007年は さらに大增税計画が

- 1月・所得税の定率減税全廃
- 6月・住民税の定率減税全廃

消費税の増税も

与党の税制『改正』大綱（12月15日決定）では、07年をめどに「消費税を含む税体系の抜本的改革を実現させる」とのべ消費税の引き上げを含めた大增税を行う方針を打ち出しています。



政府の大增税計画で あなたの増税額（年間）は？

| | |
|--------------|------|
| 年収300万円・独身 | 18万円 |
| 年収500万円・4人家族 | 55万円 |
| 年収700万円・4人家族 | 86万円 |

定率減税の廃止 + 各種控除の廃止・縮減 + 消費税の10%への税率引き上げによる増税額（試算）

その一方で 大企業減税は温存

- 定率減税と同時に実施した法人課税の税率引き下げ（34.5%を30%に）はそのまま温存



「大企業減税こそ見直せ」 の声をあげましょう。

史上空前の利益をあげている大企業への減税はそのままに、庶民にだけ次々増税を押しつけるやり方を根本から見直すべきではないでしょうか。



日本共産党
県くらし・福祉対策責任者
<http://www.sumiko-ayabe.jp/>

すみこ
あやべ澄子

「しんぶん赤旗」
をお読み下さい
日刊●2900円
日曜版●800円